

平成 20 年 6 月定例県議会(6 月 23 日)

高木健次一般質問及び答弁の詳細

議長 これより本日の会議を開きます。日程にしたがいまして日程第 1、20 日に引き続き一般質問を行ないます。

高木県議 皆様おはようございます。合志市選出、自由民主党の高木でございます。質問に入る前に、昨日人吉、球磨地方を襲った集中豪雨、1 人の犠牲者の方がおられます。ご冥福をお祈りするとともに、災害に遭われた方々に、心よりお見舞い申し上げます。 それでは質問に入りたいと思います。

昨年、議席を得ました 14 名の中で、今回、栄えある熊本県議会 6 月定例会に、一般質問の機会を与えて頂きました。厳しくとも暖かい先輩方のご指導と、ライバルにあっても「頑張れ高木」と心からの応援をして頂く同僚の皆様方に、心から感謝と御礼を申し上げます。

私は、一見怖そうに見えますが、性格は極めておとなしく、人一倍内気な男でございます。ここに立っている間も顔は強張り、足は止め処なく震えております。従いまして、新進気鋭の蒲島知事を始め、執行部の皆様方には、お手柔らかな、かつ懇切丁寧なご答弁をくれぐれも宜しく願いいたします。

私の初めての一般質問になりますが、先週より先輩方の格調高く見事な代表質問、一般質問を目の当たりにし、いささか気の引ける思いがいたしますが、一年生議員として虚心坦懐、与えられた 60 分で、この役割を一生懸命に果たしたいと思っております。

また知事には、ご就任おめでとうございました。就任早々大変お忙しい中、ご苦勞も多いことかと思っておりますが、今は県政の一大事であります。引き続き 185 万県民の先頭に立ち、更に邁進して頂きますようお願い致します。

それでは通告順に従い、最初の質問にいります。

(熊本農業の再生にかける知事の決意について)

高木県議 まず、熊本農業の再生にかける知事の決意についてお伺いします。

本年もいよいよ、本格的な梅雨の季節となり、県内でもいたる所で田植えの作業が始まりました。

日本は古くから農耕民族として、瑞穂の国の歴史を永々と刻み、今日の

私達の生活の礎を築いてまいりました。

とりわけ、昭和の時代までは、老いも若きも希望を持って、土を耕し、自然と闘い、苦しい農作業の中にも、秋の収穫の喜びを胸に抱き、その顔には百姓魂と共に、誇りさえ感じられたように思います。

しかしながら、今日の農業を取り巻く環境は如何なものでしょうか。

今議会でも、これまで多くの先輩議員から、耕作放棄地や食料自給率、担い手不足など、農業の厳しい状況についてのご指摘、質問などがありました。

ちなみに、私の住む合志市も、米、たばこ、畜産、施設園芸などが盛んでありますが、平成 2 年に 111 億円あった農業生産額は、平成 18 年には 80 億円と 28 パーセントも減少しております。基幹的な農業従事者も、1,862 人から 1,265 人へと 32 パーセント、約 600 人も減少をしております。

また、耕作放棄された農地は、22 ヘクタールから 39 ヘクタールへとほぼ倍増しております。

加えて最近では、乳価など農畜産物価格の低迷、さらには、家畜の餌となる配合飼料や施設園芸の暖房用燃料などが高騰し、農家の方々は、部門を問わず大きな影響を受けており、悲鳴に近い声が聞こえてまいります。

近くの青年農業者からは、「夢と希望を持って農業という職業を選択し、この 10 年間、一生懸命頑張ってきた。しかし、これから果たして農業で飯が食えるのか、農業で家族を養っていくことができるのか、非常に不安だ。」といった相談をよく受けるようになりました。

実際、私の周りでは、昨年 1 年間で 3 戸の酪農家が廃業され、今年もすでに 1 戸、廃業に追い込まれたと聞いております。本当に農家に明るい笑顔はございません。

一方、世界に目を向けてみますと、食料需要が世界的に逼迫し、輸出規制に踏み切る国まで出てきております。

また、一部の国では、暴動で死者が出るなど、まさに食料危機ともいえる状況が生まれております。

この原因は、主に中国やインドなどの経済成長に伴う食料需要の拡大、オーストラリアなどの天候不順による生産量の減少、トウモロコシなどのバイオ燃料への転用などが上げられておりますが、穀物価格は一層の高騰を続けております。

最近の新聞等でも、「世界的に米価が高騰し、WTO の約束事項であるミニマムアクセス米の入札に失敗した」とか、「マグロなど水産物の買い負け」といった報道もなされております。

これまでのように「高くても、金さえ出せば食料はいくらでも手にいる」

そんな時代は終わったのではないかと、大変危惧している次第です。

何と言っても、農業は生命産業であり、本県の基幹産業であります。

安全安心な食料の安定供給はもとより、地方が元気を取り戻し、活力のある熊本の農業再生に向けた施策の展開は、喫緊の課題であると思います。

知事も、選挙の前後を通して、県内をくまなく歩かれましたので、本県農業の現状や厳しさというものは、十分わかっておられると思いますし、また、若い時には、JAでの勤務や農業研修生として、アメリカ農業を直に肌で感じ、垣間見られた経験もお持ちでございます。

更に、公約として「熊本の宝・農林水産業の活性化」と明記され、熊本の農林水産物を外交官知事として、全国、世界に売り込むとあります。誠に頼もしい限りです。農業関係者の蒲島知事に対する期待にも、これまでにない大変な大きなものを感じます。

そこで、農業現場にも、農業政策にも人一倍精通しておられる知事に、熊本農業の再生にかける決意を、今一度お伺いします。

蒲島知事 答弁に先立ちまして、昨日の豪雨により被害にあわれた方々に一言申し上げます。

一日からの梅雨前線の通過により、県内ではところにより 400mm を超える豪雨となり、こういった中で、昨日午前 4 時頃、豊永ユウリさんがなくなりました。また 200 戸以上にのぼる住宅被害が発生しています。亡くなられた豊永ユウリさんに、改めてご冥福を祈るとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

高木議員のご質問に対する答弁ですけど、私の農業に対する思いの一端を述べたいと思います。

私は、高校卒業後の 2 年間、農協で勤務し、その後家庭農業研修生として 2 年間、アメリカで農業の研修を行ないました。その経験の中で農業の大変さを身をもって体験し、その過程で農業者の方々に対する尊敬の念が高まったことは、今でも忘れることは出来ません。

しかしながら農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や農作物価格の低迷、WTO 農業交渉をはじめとする国際化の進展など、大きく変化し、厳しさを増しています。このような状況に的確に対応し、農家の方々の悲鳴にも近い声に応えるためにも、本県農政の舵をしっかりと取らなければならないと痛感しています。

熊本を稼げる県に生まれ変わらせるためにも、熊本の宝である農業を必ず活性化させたいと思っています。そのため、例えば地域を支える担い手の育成、耕作放棄地の解消、地産地消や食育の推進、熊本ブランド作りや

トップセールスなどによる、この農業の活性化に、自ら先頭に立って取り組んでまいります。

また、熊本独自の新品種や新技術の開発、農業生産基盤の整備、更には企業と農家が共同で新商品を創造する農商工連携も支援してまいります。

いずれにしても農業者の描く夢の実現までには、数多くの困難があります。しかし、熊本農業の未来を信じ、県民皆で手を携え努力を重ねることによって、必ずやこの困難を克服することができると、私は思います。私は無限の可能性を持った熊本農業のためには、いかなる努力も惜しまない、そういう覚悟で取り組んでまいります。

高木県議 今、知事の決意というものをお聞きしました。担い手の育成、耕作放棄地の解消、熊本ブランド作り、トップセールス。いろいろお話がありました。これは先般の代表質問で、我が党の前川先生、また鬼海先生からも農業の問題が取り上げられましたけど、あえて私もこの問題を取り上げたのは、やはり今、農業がおかれている現状、状況というものを、知事にどうしても訴えたかったというものであります。

私は農業の経験はありませんけど、小さい頃に親父とお袋の手伝いを毎日やっていたことがあります。あの時代と比べると、農業の形態こそ変わりましたが、本当に農家にゆとりはないということで、何度も知事に質問をさせて頂いた訳であります。

先般の鬼海議員の代表質問の中で、私の地元、合志市の農家の方が農薬自殺を凶ったという事を述べられました。その中で、熊本県で農業関係者の自殺で亡くなった方が30名ほどおられるという事でございますけど、あの合志市の農薬自殺の件も、親の名誉にかけて一寸お話ししたいと思いますけど、インターネットの2チャンネルの書き込みですけど、非常に誹謗中傷するような批判が多かった。

なぜ死んでいく者を助けるのかと。東京のある記者が飛んできて、こんなに大勢の人に迷惑をかけて、謝罪もしないのかと言われていたそうですが、私に言わせると言語道断で、農業の置かれている立場が本当にわかっていない。苺を作っておられる農家でしたけど、本当に良い青年でした。私のところにも苺を届けてくれたことがありましたけど、東京の記者の方などは、苺が赤いのを赤いままでも取れると思っているのではないかと、赤くなるまで農家の方がどれだけ努力してきたかという事などは、判っていないのではないかとというふうに感じられます。

そういう中で、本当に知事に置かれましては、農業の再生にかけるという事で、いろいろ述べられましたが、これから頑張っていただくわけです

けど、これらのことはこれまでの方もやってこられたことですので、知事には本当にこれからの熊本を再生させるためにも、違った角度から、この農業の問題に取り組んで頂きたいと思います。

私が一つだけ感心したことは、農業に対する尊敬の念が高まったと言われました。私達も田舎、地方にいてハッとしたものを感じさせられました。そういうことで知事の意気込みというものを感じさせられました。

今、農家も燃料の高騰、資材の高騰、それに加えて飼料の高騰まで続いており、作るほどに赤字、水産業においても漁に出るほどに赤字という状態が続いております。どうかこの辺りをしっかりと頭に入れておかれて、これからの農業再生に全力で、知事の初任早々、命を賭けてくださいとは言いませんが、命がけで熊本県の農業再生に取り組んでいただきたいと思っております。

私も最近「子爵、伯爵、男爵よりも国を興すは肥柄杓」という格言を聞きまして、なるほど国を興すも倒すも、やっぱり農業がしっかり頑張っていかなければならぬのだな、という事を感じています。どうぞ宜しくお願いいたします。

(くまもと経済上昇計画における「使える」人材の育成について)

高木県議 次に、くまもと経済上昇計画における「使える」人材の育成についてお尋ねします。

知事は、マニフェストの中で、本県を「稼げる県にする」という公約を掲げておられます。その点に関しては、私もまったく同感であります。本県が稼げる県になるということは、「本県に生まれた子供達が、県内で学び、県内で就職し、県内で安心した生活を送れることの出来る社会」の実現に近づくことだと思います。出来れば、そういった県になって欲しいと誰しもが願っておりますが、そうした豊かな社会を今の厳しい経済社会の中で、地方において実現することが、いかに困難であるかという事も、我々は身にしみて経験を致しております。

スローガンは、それぞれに違いはあると思いますが、全国各県が同じコンセプトで精一杯の努力をやってきた結果が、今日の地域社会の姿、現実であります。稼げる県が、単なるスローガンや夢ではなく、現実の姿となるためには、それ相応の確かな戦略と、人、物、金といった資源の集中なくしては、なかなか成果を上げることは難しいと思っております。

私は、本県を稼げる県にするためには、県民の豊かさを実感できる収入

の場が身近になくはないと思っています。特に若者が、安心して定住できる雇用の場が必要であります。一次産業でも二次、三次産業でも構いません。とにかく若者が生まれた故郷で働ける魅力ある就業空間を、いかに整備するかが、雇用創出を図る上で、県行政にとって最も重要な課題であると思います。

そのような最中、今年2月に九州経済調査会が発表した九州経済白書によりますと、製造品出荷額が500億円以上で、製造業による現金給与総額が増加し、且つ人口動態において、社会動態、自然動態ともにプラスになっている市町村は、九州・山口県内332市町村のうちわずか6市町村しかありません。このうち、本県では大津町、菊陽町、そして私の地元である合志市の3市町であります。

このことは、付加価値の高い製品を製造している企業の立地と、立地による関連する地場産業への波及効果が、大きく貢献しているものと考えており、こういった好影響を県下全域に広げるような取組みが最も必要であると考えます。

昨年9月議会において、田代議員が、これら企業誘致の成果がもたらされた要因の一つとして、県立技術短期大学校の存在と、その功績を述べられたところでありますが、私自身、今年初めて技術短期大学校の入学式や卒業式に出席をさせていただいた際、就職状況等、学校関係者からお話を聞き、また在校生の目の輝きを拝見する中で、技術短期大学校が地域の企業へ果たしている役割と、功績の大きさを改めて認識したところであります。

また、昨年8月に九州電力が、九州内に立地した企業に調査した結果では、企業が進出決定時に重視した事項として、最も多かったのは、雇用者の確保であり、ついで用地面積、そして自治体の対応となっております。

蒲島知事は、先の知事選挙のマニフェストの中で、4年間で100社の企業誘致・増設を図り、1万人の新規雇用創出を図るとともに「使える」人材の育成という事で、求職者が自信を持って仕事に就け、企業も喜んで採用できる人材の育成をと、大きく掲げられています。

まさに、今後本県が目指す地域振興を推進するためには、今まで以上に産業施策に対応した人材の育成・確保策こそが、求められているところではないかと考えます。

そこで、マニフェストに掲げられた、くまもと経済上昇計画における「使える」人材の育成について、今後どのように取り組んでいくおつもりなのか、知事にお伺いします。

蒲島知事 私は、企業誘致による雇用の確保や、中小企業に対する支援などにより、ふるさとで働きたいと思う若者の望みに応えることが、熊本の未来に、あるいは熊本の活力につながると考えております。

そのためには、仕事を求める方々が職に就け、企業も喜んで採用できる。このような人材の育成が何より重要であると認識しております。

県では、ものづくり、セミコンダクタ、バイオの3つのフォレスト構想と、自動車関連、ソーラー、情報サービス、健康サービスの4つの産業振興戦略において「人材の育成・確保」を柱の一つとして位置づけております。

これを受けて、今、県議がおっしゃった県立技術短期大学において、企業が求める技術の高度化・複合化に対応し、ハードもソフトも判る技術者を養成できる学科編成を行なっております。また、企業在職者の新たな能力開発のために、中核的な技術者の育成講座のためのコースを実施しており、私はこの「人材育成・確保」を、より一層推進していくために新たに「産業人材強化戦略」を策定し、その中で企業ニーズに対応した職業訓練機関の訓練の内容の見直しや、在職者訓練の更なる充実、ふるさとで働きたいと思う人たちのUターン支援など、具体的な施策を盛り込む予定です。

施策の推進に当たっては、大学・高専などの教育機関や産業支援機関などと連携を図りながら、取り組んでまいりたいと考えています。

まずは、本年度中に北部九州地域で、現在新設が進んでいる自動車関連産業にかかる強化戦略を策定し、その他の分野においても、引き続き取り組んでまいる所存です。

高木県議 今、知事から答弁を頂きました。大変いいお答えを頂いたと思っております。素晴らしい答弁といえますか、いろいろな自動車関連関係の産業新興戦略においても、人材の育成を柱の一つと位置づけて自動車関連産業にかかる強化戦略を本年度中に作成するといった答弁であつたというふうに思っております。

今、団塊世代の大量退職等によって、企業が新卒の大量採用を続けており、就職戦線はバブル期並みの超売り手市場というふうに言われています。特に関東・関西などから、県外の求人数が依然高水準にありまして、都市圏大手企業への人気度から、県外に優秀な人材が流れる傾向にあります。県外企業との競合で人材獲得に頭を悩ませている県内企業もたくさんあります。

しかしながら、一方で県内を希望する学生は大変多いのですが、人材を送り出す大学、高校などからは、地場産業からの求人が鈍化しているとい

われている状況です。

その原因は、企業が欲しいという人材の不足にあると思います。先日でしたが、熊日新聞でしたけど、「企業が求める人材候補との意見交換」ということで大津町で開催されています。地元採用につなげようと同町企業連絡協議会が毎年開いているそうですけど、菊池・鹿本・阿蘇の各市町と熊本市の公私立高校 18 校と県立技術短期大学から出席したとありました。

企業からは、自発性、柔軟性がある人、学力より打たれ強さといった、遅い人材などを要求しているといった話が出ているとありましたが、まさにこの辺りではないかと思っております。

やはり、企業が求める人材と、この企業に就職したいという求職者が一体とならないと、なかなか地場企業への就職、就業は生まれてこないのではないかと思っております。

これから、知事におかれましても、特段の新規雇用創出に懸命に取り組み、頑張ってくださいと思います。

続きまして、次の質問にいたいと思います。

（「安全・安心な熊本づくり」について

（１）治安対策へのとりくみについて （２）地域との連携について）

高木県議 次に、安全・安心な熊本づくりにつきまして、2点お伺いします。

蒲島知事は、マニフェストや所信表明で、「県民幸福の最大化を計る」と宣言されており、またその中で、「安全・安心な熊本づくり」として「県民の生命・身体・財産を守ることが最も重要なことである。」と明確に治安維持の重要性を位置付けられているところであります。私自身も県民の意思を県政に届ける使命を担っている者として、「安全・安心な熊本づくり」に信念を持つ1人です。知事の言われる「県民幸福の最大化」に心より賛同するものであります。

本年5月12日の日本経済新聞に、治安に関しまして興味を引く記事がありましたのでご紹介したいと思います。

その記事は、「防犯意識の高まり、不動産価値増大に寄与」との見出しで、「犯罪発生が1割高いと地価は1.7パーセント下落」「地域と・行政との連携必要」と掲載されておりました。また、「国土交通省が実施した平成15年の住宅需要実態調査では、居住者が持つ不満の中で、53.8パーセントが「住宅の防犯性」をあげている。防犯性が乏しい地域に住むことは、人々の効用を大きく損ない、特に、犯罪多発地域では、犯罪被害者自身が生命、

財産にかかわる直接の経済的損失を被るだけでなく、直接の被害を受けなかった住民にまで、住宅などの不動産の価値の下落という形での損害が及ぶ可能性がある。という記事の内容でした。

県民の誰しもが、「治安の悪いところに住みたい。」また、企業もそんなところに「会社を建てたい。進出したい。」などとは決して思わないと思います。

また、今後の本県を展望しますと、「整備新幹線の全線開通」「熊本市周辺地域への大型商業施設等企業進出と人口増加」などが急激に進展していく中で、「住みたい街」「働きたい街」「観光に行きたい街」は、熊本の発展に欠かすことの出来ないキーワードであり、その基礎となる「安全・安心な熊本づくり」は、県政の極めて重要な課題のひとつであると認識しているところであります。

そのような中で、県民の安全と安心の確保という使命を負っておられるのが県警察であります。本県警察は警察官及び警察職員の人口負担が、九州各県と比較し、一番大きいという条件下にありながら、県内の治安情勢につきましても、県警察の積極的な様々な取組みにより、ここ数年、犯罪や交通事故などの抑止が図られ、減少傾向にあるほか、凶悪事件を含め、いろいろな犯罪をしっかりと検挙して、県民の安全と安心確保に努めていると承知しているところであります。

しかしながら、最近、わたしが住んでおります合志市も、大型商業施設等が集合する「光の森」地区に隣接することから有数の新興住宅地となり、一般住宅が急激に増えている状況であります。「光の森」を中心に、その周辺では、交通事故や渋滞、空き巣狙いや乗物盗といった犯罪が多発するなど、治安の悪化が益々進行するのではと懸念しており、治安対策の重要性を、さらに身近に感じているところであります。

県警察では、昨年末に熊本県の治安対策として「安全・安心くまもと」実現計画を策定され、これを県警察のマニフェストと位置づけ、県民に公表し、本年1月から取り組んでおられると認識しておりますが、この約半年間の治安対策への取組み内容や成果等について県警本部長にお尋ねします。

また、「安全・安心な熊本づくり」については、警察はもとより自治体である県や市町村も業務の一つとして、当然のことながら県民自身もその役割を担っていると認識しており、警察、自治体、そして住民などの地域との連携は必要不可欠であると考えます。

そこで、この「地域との連携」について、警察はどのように取り組んでおられるのか、以上2点についてお尋ねします。

横内県警本部長 まず、治安対策への取組みについてであります。議員ご指摘の通り、諸対策の推進により犯罪や交通事故は減少傾向にありますものの、いまだ県民が「安全・安心」を身近に感じているとは言い難いと考えております。

そこで、「安全・安心くまもと」実現計画では、県民が期待し、県民に安心感を与える力強い警察活動を推進するため、犯罪や交通事故の抑止目標に加え、県民の生活を脅かす犯罪に対する検挙目標を掲げました。

そして、今春の人事異動にあわせて現場の第一線である警察署を増員し、パトカーや制服警察官による街頭でのパトロールや検挙活動などの、警察にしか出来ない活動などを強力に推進しているところであります。

こうした取組みにより、刑法犯につきましては5月末時点で昨年同期と比べ、発生がマイナス1259件と、率にして19パーセントと減少する一方、検挙人員はプラス262人と、率にして18パーセント増加しました。また、交通事故にしましても昨年の死者数は過去50年での最低を記録しましたが、本年は昨日現在で、昨年同期と比べ、更に3名減少しており、治安は着実に向上していると考えております。

また、光の森とその周辺地域では、居住人口や流入人口の急増などにより、昨年の刑法犯の発生が、県下全体では減少した中で大幅に増加しましたが、所轄の大津警察署に警察官を増員配置するとともに、本部の警察官を集中投入し、パトロールを始めとした諸対策を強化しました。

その結果、刑法犯の発生が5月末時点で昨年同期と比べ、菊陽町では27パーセント、合志市で30パーセント減少しております。

今後も引き続き、力強い警察活動を推進し、治安の更なる向上に取り組んでまいります。

次に、地域との連携についてであります。近年、自らの手で街の「安全・安心」を確保しようという機運が高まっている中、防犯ボランティアを始めとする地域の方々の連携は、極めて重要であると考えており、「安全・安心くまもと」実現計画におきましても、地域社会との連携協働を施策の大きな柱に位置づけております。

本年4月からは熊本市内の4つの小学校区において、交番を拠点に交番相談員と地域の防犯ボランティアの方々が連携協働し、通学路における子供の見守り活動など、地域の「安全・安心」を形成するための活動を行なう「地域連携モデル事業」をスタートさせたところであり、今後推進状況を見ながら拡大を図ることにしております。

また、警察はもとより自治体も県民の「安全・安心」を実現する責任を担っており、これまでも相互連携のもと、子供の安全対策、高齢者の交通

事故防止対策など、防犯や交通安全活動に取り組んでまいりましたが、「安全・安心」に関して、より緊密な連携を図っていくためには、警察と自治体のトップレベルが共通認識を持って取り組む必要があると考えております。

すでに熊本市はじめ、いくつかの自治体とはトップレベルでの会議を立ち上げており、今後は他の自治体にもこの種の会議の開催を働きかけ、自治体との一層緊密な連携の下、地域社会と協働して「安全・安心な熊本づくり」を推進してまいりたいと考えております。

高木議員 ただ今、警察本部長の答弁で、県警察が「安全・安心熊本づくり」に一丸となって取り組んでいる。また、熊本県の治安が改善の方向へ向かっているということをお聞きしました。まずは安心しているところであります。

しかしながら、先日、東京秋葉原の歩行者天国において無差別といえる殺傷事件が発生しております。2分間の間に17人を刺したということで、7名の犠牲者が尊い命を落とされています。

このような事件が私達の熊本県で、熊本市の中心街や光の森辺りの大型商業施設で発生したとすると、背筋が寒くなる思いがします。何の関係も落ち度もない方々が殺されるということは、本当に私達にとりまして何ともいえないような気持ちでございます。

また、県民の幸せにも関連することで、極めて重要なことでありますので、地域との連携にも配慮しながら、ぜひとも頑張っていきたい、治安体制に万全を期していききたいというご答弁を頂きました。大変有難く思っております。今後とも人の多い所に警察官を多く配置していただきたい。

住民には、警察官の姿を見れば、やはり安心感があり、また、凶悪犯もパトカーや警察官の姿を見るだけで、犯罪に対する認識が出てくると思っています。どうぞ、その辺りを宜しくお願いしておきたいと思っております。

(州都熊本を見据えた道路戦略について)

高木県議 続きまして州都熊本を見据えた道路戦略について伺います。

「目指せ！九州の州都・熊本」、我が自民党熊本県連が、熊本県の将来を展望し、今後、最も力を入れて取り組む、県政にとっても大きな課題であると思っております。

また、自民党の道州制推進本部は、2015年から17年を目途に、連邦制に

限りなく近い道州制の導入を目指すとした第三次中間報告書をまとめ、7月中に正式決定する方針であります。

さらに、九州地方知事会と経済界でつくる九州地域戦略会議は、九州版道州制モデルの中間報告を取りまとめ、医療、教育、産業、東アジア戦略など、12分野の将来ビジョンを例示するなど、道州制の論議も、ここ数年で、いよいよ具体性を帯びつつあります。

蒲島知事も、道州制導入は、地方自治実現のチャンスと捉え、名実ともに九州の中心としての地位を確固たるものにするため、全力を注ぐとあります。そして、その布石として、州都にふさわしい「品格ある熊本市」、「魅力ある熊本市」への応援と、文字通り「くまもと政令市」実現へ大きく踏み出しておられます。

このことは、来るべき道州制が実現した場合、堂々と州都としての勝ち名乗りを上げるための、絶対的条件としての戦略かと推察いたします。

また、州都を目指すもう一つの大きな条件として、企業や県外から見て、熊本県に州都としての力量や可能性を感じ、受けて入れられるかだと思えます。

その最大の課題として、原点には基幹的な交通網の整備があると考えております。しかしながら道路交通網の整備は、一朝一夕には進みません。

規模が大きくなればなるほど、完成までの長い年月の間に、風化しないだけの地域の将来の姿と、道路が果たす役割など、道路整備の理念と計画性が問われます。また、完成までやり遂げる強い意思と資源の投入が不可欠です。そうした意味では、道路整備計画と、整備に向けた取組みなどから、その県の戦略的能力というものが見て取れるといっても過言ではないと思えます。

特に、本県は九州の中心に位置し、各県を結ぶネットワークの中心としての豊かなポテンシャルを有しております。

幹線道路の整備さえ整えば、地域間競争の中で、本県の優位性を、さらに際立たせることが出来ますし、産業や観光の振興、企業誘致、あるいは地域づくり等に大きく寄与することになります。

近年、九州縦貫自動車道、南九州西回り自動車道の整備や、九州新幹線など、縦軸の整備においては、概ね目鼻が立ちつつありますので、これからは、大分、長崎、宮崎県等を視野に入れた横軸の交通整備網に重点を移すことが、一番重要な課題になってきたと思われれます。

その中でも特に急がれるのは、地域高規格道路、いわゆる中九州横断道路の整備ではないかと思えます。

この道路の整備は、熊本から阿蘇方面を通じて大分へのアクセスとして

だけでなく、何よりも大きな戦略的価値として長崎から熊本都市圏と九州縦貫自動車、さらには本県最大の産業集積地帯であるテクノポリス圏域、その先にある観光地阿蘇、大分県の港湾を通じて瀬戸内海から四国、中国、関西方面への窓口が大きく展開するという効果があります。

とりわけ、近い将来の州都熊本を見据えるとき、基点となっている九州縦貫自動車道から大津町に至る区間の整備が重要であると思います。

しかしながら、大分側の目覚しい整備進捗と対比的に、熊本側は並行する国道 57 号の、大津から南阿蘇にかけての 4 車線化事業に重点化されていることは理解しますが、一部整備区間指定から 10 年を経過しても、未だ着工に至っておりません。

県として戦略的な視点があるのなら、九州縦貫自動車道路を起点に、東に整備を進めていくなど、思い切った転換を図り、道路整備の効果の高い地域や整備が比較的容易な地域から、先行して着手することも検討していかなければならないと思います。

県も、横軸整備を道路整備の重点戦略として位置付けていると聞いていますが、特に重要性の高いこの中九州横断道路、とりわけ熊本大津間の整備について、州都を見据えた観点から、どのように取り組んでいかれるのか土木部長にお尋ねします。

また、熊本都市圏交通網整備については、今春、国道 3 号線北バイパスが飛田バイパスまでようやく開通し、整備が進みました。

西環状道路も九州新幹線の全線開業時期が近まってきたこともあり、整備が少しずつ進んではおりますが、まだ環状道路としての機能発揮には時間がかかると思います。それ以外の都市圏内各道路の整備や渋滞解消等も、県の厳しい予算の状況下、いつまでには完成という見通しも立てづらいようであります。

しかし、冒頭にも申し上げましたように、熊本県が他の地域との比較優位性を確立したいと考えておられるのであれば、ゆっくり、ポツポツ進めていくと手法では、他の都市に大きく遅れをとり、言わんや州都としての展望も開けません。

そこで、九州新幹線整備が山を越える平成 23 年度以降、新幹線に重点投入していた財源を、思い切って熊本都市圏内の横軸整備と、中九州横断道路と環状道路の連結整備に重点投資していくことが重要であると考えます。

そうした観点から、県として渋滞箇所の解消につながる熊本都市圏の環状道路との連結促進に、これからどのように取り組んでいかれるのか、併せて土木部長にお尋ねします。

松永土木部長 熊本の九州における拠点性を向上させるためには、九州縦貫自動車道や新幹線等の縦軸に対しまして、横軸の形成が必要であると認識しています。

お尋ねの中九州横断道路の、熊本～大津間の整備でございますが、この区間は現在、調査区間となっており、国においてルートなどが検討がされている区間でございます。県としましてもこの区間の重要性を認識しており、事業化に向けた第一歩となる整備区間指定が必要であると考えております。

地元市町村などと連携しながら、このため、国が行なう調査・検討に協力するとともに、地元市町村などと連携しながら整備区間指定について国に働きかけてまいりたいと考えております。

次に、熊本都市圏との連結促進についてでございますが、横軸を形成する上で、熊本都市圏の環状道路と中九州横断道路を連結する道路の整備は、不可欠であると認識しております。

現在この道路は、熊本環状連絡道路として地域高規格道路の調査区間となっており、整備区間指定に向けて調査熟度を高めるため、地域の現状の把握や、課題の整理を始めております。今後は国と連携してルート検討などの調査を進めるとともに中九州横断道路と一体的な整備区間指定を目指してまいります。

高木県議 部長の答弁では、横軸の横断道路の事業進捗とともに熊本都市圏との連結促進は非常に重要であるとともに、不可欠であると認識していると言われました。

この中九州横断道路は、平成6年度に公報、計画路線として大分～熊本間120kmが指定を受けました。犬飼～千歳間が4.3km、今年3月に千歳～大野間8.7kmが一部供用を開始しています。

熊本県側は、阿蘇～大津間5kmが、平成9年9月に整備区間の指定を受け、現在、水文調査等の詳細調査が行なわれていますが、約11年が経過しております。

また、大津～熊本間21kmのうち大津道路7kmは、平成8年の8月に調査区間として指定を受けています。残り14kmの大津～熊本間は12年の12月に調査区間に指定、という事で、いずれも12年から8年間を経過しています。そういうことから、大変長い時間がかかりすぎると私は思います。

この調査区間とは、整備の優先順位、調査の熟度、地域活性化の効果等を勘案したルート選定、整備手法の検討、都市計画環境影響評価等の調査を進める区間とあります。

また、整備区間とは、事業着手にて、事業計画設計、地元協議等を進める区間とありますけど、今申し上げましたとおり、あまりにも長くかかりすぎて、本当にルートを選定もしくは整備手法の検討が、「一つぐらい決定しているのか」というふうに思います。

時間があったら、その辺も聞いてみたいのですけれど、先に進めさせていただきたいと思います。

この横軸整備は、地元の経済同友会、また熊本商工会議所等からも、熊本都市圏こそ横軸の自動車専用道路の整備を急ぐべしと、強く、国交省九州地方整備局、県に対しましても要望書が提出されていると聞いております。

6月2日にも、阿蘇市で行われた中九州高規格道路推進期成会でも、厳しい意見が続出しました。「何で、こんなにも遅れているのか」という意見もありました。

また九州新幹線開通を目前に、横軸整備の緊要性が高まっていると、県議会の中で、児玉先生そして前川先生の発起人によりまして、熊本県議会九州横断道路期性促進会の議員連も立ち上げております。

私達も、一生懸命取り組んでまいりますので、県の方も国交省辺りに強く申し入れをしてください。でないと本当にどんどん遅れていきます。

12年も経過して、何もなかったという事では、地域住民の方も大変危惧されておりますので、その辺も宜しく願いをしておきたいと思います。

(熊本北東部地域の道路整備について)

高木議員 次に入りたいと思います。熊本北東部地域の道路整備について伺います。

熊本北東部の合志市や菊陽町、大津町などには、セミコンテクノパークを始めとした各種工業団地が造成され、東京エレクトロン、ソニーなどの企業進出が進み、本県の製造品出荷額の37%を、この菊池地域が占めるまでになっております。

また、この地域には、これまで杉並台団地や永江団地などの大規模な住宅団地が造成され、さらに近年では菊陽町に光の森団地が造成され、新たな住宅地となっているとともに、たくさんの商業施設も立地しています。

このため、多くの自動車交通が集中する地域となっており、通勤時間帯などで各地域の主要交差点等において交通渋滞が発生しています。

このように、熊本北東部地域は、県下で最も人口が増加する地域に位置

し、産業、商業集積の極めて高い地域でありながら、道路交通基盤整備が非常に遅れており、日常的な渋滞が、市民の生活にも暗い影を落としております。

そこで、この地域の道路整備の現状と、今後の見通しについて、土木部長に4点お尋ねします。

まず、北熊本サービスエリアへのスマートインター設置であります。私の地元である合志市では、合併時に策定された新市建設計画において、この「スマートインターチェンジ建設構想」を新市の重点施策に位置づけ、是非実現させたいと考えております。

そのため、合志市が中心となり、設置に向けて、県、熊本市、植木町の担当者レベルで事前調査等を実施し、また、県では、設置の可能性のある箇所の調査・検討を行なってきたと聞いております。

このスマートインターチェンジが実現すれば、熊本北東部周辺地域の住民にとって、高速道路の利便性が大いに図られ、多岐にわたり非常に便利になると思います。また、熊本北東部地域の企業活動の支援や、企業誘致にとっても、期待される施設であると考えております。先日、松田議員より、同じような人吉南スマートインターチェンジについての質問がありましたが、私の聞き間違いでなければ、先方は非常にハードルが高く問題が多いという事でありましたので、是非、色よい返事をいただきたいと思っております。

2点目の、国道387号線御代志駅周辺交差点改良事業についてですが、通称熊本電鉄御代志駅前交差点については、熊本電鉄御代志駅をはじめ、国立電波高専、再春荘病院、国立療養所「菊池恵楓園」等の公共施設が多数立地し、また住宅密集地であることから、朝夕のラッシュ時には、交通渋滞が慢性化しています。

渋滞解消を図るためには、県及び合志市が進めている交差点改良の早期完成が必要と考えております。

3点目の、県道大津植木線バイパスの整備ですが、県道大津植木線は国道57号と国道3号を東西に結び、沿道には、セミコンテクノパークや栄工業団地、植木工業団地があるなど、産業活動を支える重要な道路であります。

しかし、国道387号と交差する辻久保交差点では、県道に右折車線がないため、通勤時間帯には慢性的に渋滞が発生しております。

合志市は、辻久保の大津植木線バイパスを「新市建設計画」において、合併支援道路に取り上げており、平成19年度に策定した「合志市総合計画」においても、バイパス周辺を「交流拠点ゾーン」に位置付けし、県に対し

早期整備を要望していると聞いております。

最後に4点目の、県道辛川鹿本線の整備ですが、本路線の西側に位置する県道住吉熊本線は、平日の通勤時間帯の渋滞に加え、平成16年6月、菊陽町光の森に進出した大型ショッピングセンターがオープンしたことで、休日においても渋滞が慢性化している状況であります。

以上4点、熊本北東部地域の道路整備に関して、現在の状況と今後の見通しについて、簡結に土木部長にお尋ねします。

松永土木部長 まず、北熊本サービスエリアのスマートインターチェンジ設置でございますが、1月下旬に県が行なった設置可能性の調査結果を地元関係市町の熊本市、合志市、植木町に説明いたしました。

また、5月中旬には関係市町とともに現地調査も行なったところでございます。

熊本市、合志市では、県が調査結果として示しました熊本市道及び合志市道につながる連結道の概略設置案をベースに、今後、スマートインターチェンジ設置の前提となる社会実験の実施に向けて具体的な検討を進めていくという意向でございます。

県としましては、両市が取り組む社会実験の実施に向けた検討や、勉強会の立ち上げに対しまして、積極的に支援をしていきたいと考えております。

次に、御代志駅周辺の交差点改良事業でございますが、本交差点はクランク形状となっており、これが主な原因で交通渋滞が発生しております。また、本交差点につきましては、平成17年7月に、県、国土交通省及び県警などで構成します熊本県交通渋滞対策協議会で策定された「新渋滞対策プログラム」においても、渋滞箇所として指定されております。

これらことから、平成18年度から合志市と共同で交差点改良の事業に着手し、これまでに測量設計等を終え、今年度から地元説明に入る予定としております。今後とも、地元合志市と連携を図りながら、事業の完成に向けて取り組んでまいります。

次に、県道大津植木線のバイパス整備でございますが、これは県道大津植木線が国道387号と交差する辻久保交差点で、主に通勤時間帯で慢性的な渋滞が発生していることから計画しているものでございます。

平成18年度から地元の自治体関係者をメンバーとします県道大津植木線改良計画ワーキンググループを設置して、検討を行なってきており、今後、環境調査の熟度を高める等、整備に向けた検討を行なってまいります。

最後に、県道辛川鹿本線バイパス整備でございますが、平成15年度に菊

陽町原水から合志市福原にかけて、940m区間のバイパス整備に着手しております。

これまでに、用地については全体の 55%を取得しており、工事については橋梁の下部工 4 基のうち、3 基が完成しております。今年度は用地取得を完了させる予定でございます。

このバイパス整備は、企業集積周辺の渋滞緩和に大きく寄与する大きな事業でございます。早期完成に向けて取り組んでまいります。

高木県議 どうも土木部長、有難うございました。

スマートインターチェンジについては、社会実験を行なっていくように順次進めていきたいというような、大変前向きな答弁をいただきました。各路線につきましても、鋭意努力していくという事でございます。どうぞこの周辺地域は産業集積地であり、大変車の多いところでございます。本当に日常生活に支障をきたしている状況でありますので、どうぞ早急に整備していただきたいというふうに思っております。

あと一点、要望として取り上げておりましたけど、時間の都合で今回は通告をもって、要望に代えさせていただきたいと思っております。

一応、以上をもちまして、私の取り上げました質問事項を終了することが出来ました。

今回、初めての質問ということで、大変緊張して、自分の言いたいことを全て言い尽くせたかなあと、大変疑問に思っております。

しかしながら、蒲島県政スタートしたばかりでございます。どうぞ、一緒になって頑張り、熊本県政を元気付けたいというふうに思っております。

これで、私の質問を終わらせていただきます。本当に御静聴、誠に有難うございました。

(以上)